(表5) 公有財産の貸付状況

(単位：㎡)

分類	施設名	目的	種類		使用料 (年額)
			土地	建物	
行政財産	東京都医学総合研究所	東京都医学総合研究所	10,807.13	-	無償
普通財産	研究棟	として使用	-	19,981.65	無償

(注) 貸付料は、東京都医学総合研究所の助成等に関する条例第3条に基づき無償

第3 監査の結果

1 運営に関する事項

本監査では、財団の事業について、主に、研究部門と研究支援部門が、研究の推進及び研究成果の実用化のために適切な取組を行っているか、また、国の科学研究費補助金など外部研究費の積極的な獲得を行っているかなどの着眼点から、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

その結果、監査を実施した限りにおいて、指摘及び意見・要望事項は認められなかった。

(1) 事業実績

公益財団法人東京都医学総合研究所(以下「研究所」という。)は、誰もが心身ともに健康に生き続けられる社会の実現をめざして、都民ニーズを的確にとらえ、重要疾患の原因解明、予防法や治療法の開発などに総合的に取り組み、優れた研究成果を発信することにより、都民の保健・医療・福祉の向上に貢献することを基本理念として、研究活動事業を実施している。

研究所が行う研究活動は、19テーマ(令和5年4月現在)のプロジェクト研究及び2つの研究センターを基本とし、新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進といった都の重点施策を支える特別研究を都からの補助金を受けて進めているほか、都や国などからの受託研究も行っている。

これらの研究活動では、動物実験等の各種実験データに基づく基礎研究を推進するとともに、研究成果の実用化や都民還元を目的として、特許の取得、特許等に基づくライセンス契約、企業との共同研究、検体の提供を受けるなど病院と連携した研究などに取り組んでいる。

(2) 収益及び費用の状況並びに財政状態

(単位：百万円)

科目	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
経常収益	4,366	4,254 △	111 △	2.5	4,608	354	8.3
経常費用	4,413	4,293 △	119 △	2.7	4,494	200	4.7
当期経常増減額	△ 47	△ 39	7 △	16.1	114	153	△ 388.5
当期一般正味財産増減額	3	6	3	92.8	154	147	-
資産合計	2,420	2,514	94	3.9	2,758	243	9.6
正味財産合計	972	979	6	0.6	1,140	161	16.5

ア 収益及び費用の状況

令和4年度の経常収益は46億870万円であり、都からの運営費補助金等38億1,442万円のほか、国の科学研究費補助金(注1)8,601万円、産学連携等研究及び特許等のライセンス料等6億5,556万円の増となっている。

令和3年度に、前年度と比較して経常収益が1億1,187万円の減少しているが、これは主に、受取東京都補助金が1億8,071万円の減少したことによるものである。

令和4年度の当期経常増減額は1億5,362万円の増加となっているが、これは主に、受取東京都補助金が2億9,645万円増加したことによるものである。

(注1) 独立行政法人日本学術振興会を通じて文部科学省から交付される科学研究費補助金の間接経費である。研究費として使われる直接経費の30%が研究所の管理等に使用する経費として交付される。

イ 財政状態

当期一般正味財産及び資産合計は、ともに増加傾向にあり、資産合計は27億9,000万円となっている。

(3) 事業運営に関する評価

東京都は、超高齢化社会、ストレス社会がもたらす数多くの健康に関する諸問題に直面しており、認知症、がん、生活習慣病、依存症などの疾患、あるいは統合失調症などの精神疾患の予防や治療薬・治療法の開発が求められている。また、これまで3年以上にわたり蔓延した新型コロナウイルス感染症や、今後勃発する可能性のある新興感染症に関しても、迅速にワクチン・治療薬の開発などの体制が求められている。

研究所では、このような医学研究に対する社会の要請に対応するため、新たな予防法や治療法の開発の源泉となる基礎研究を行うとともに、研究成果の実用化に向け、特許取得や企業・病院と研究のマッチングなどの研究支援を行い、企業・病院等との連携や研究を推進している。研究成果の状況を見ると、プロジェクト研究のテーマとなっている「感染制御」、及び特別研究のテーマとなっている「新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進」において特許を出願しており、さらなる研究の推進や共同研究による外部資金の獲得が望まれる。

令和2年4月に発足したゲノム医学研究センターでは、都立病院と連携した研究を推進し、令和5年9月に都立病院を運営する地方独立行政法人東京都立病院機構と特許を共同出願している。また、ゲノム医学研究センターと同時期に発足した社会健康医学研究センターでは、都政直結型研究として新型コロナウイルス感染症拡大を抑えるための「人流モニタリングシステム」を開発し、都民の健康に貢献している。

人流データを計測し感染状況の精密な予測を行った研究成果は、東京都新型コロナウイルス感染症モニタリング会議のほか、厚生労働省のアドバイザリーボード会議でも報告され、国のコロナ施策にも活用された。人流データは新規感染者数・実効再生産数を予測できる指標として、3年間のパンデミックのあいだ全国・各方面から、このデータが参照された。

特許に関しては、令和4年度末において67件の特許を保有・出願している。

収支については、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額ともに増加傾向となっており、外部資金獲得金額も増加している。

研究所に対する都の運営費補助金は、予算の範囲内で研究所の運営経費から外部資金分を控除した額となっており、研究所が研究をより推進、発展させていくためにも、引き続き、国の科学研究費補助金や産学等連携研究等による外部研究費など外部資金の確保に取り組みとともに効率的な事業運営に努める必要がある。

第4 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績

ア 研究事業 (詳細は「参考資料」のとおり)

種別	内容	実績		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
プロジェクト研究	都民ニーズに対応した12課題への取組として、研究成果の都民還元を目指した研究を効果的・効率的に推進するもので、5年間の期間を定め、研究課題、研究目標、期間を明確にして、毎年度、外部委員による評価を受けながら実施している研究	21テーマ	23テーマ	21テーマ
研究センター	自らが持つ課題の研究を行いながら、研究所内外に対する専門的な支援や都の保健福祉施策に直接貢献する研究及び支援活動	2センター	2センター	2センター
特別研究	都の重点施策の推進のため、短期的・集中的に実施する研究	4課題	3課題	3課題
産学連携等研究	受託研究 都、国立研究開発法人 日本医療研究開発機構など 受託事業 特定非営利活動法人からの受託 共同研究 大学、研究機関、民間企業との共同研究	38課題 1事業	44課題 1事業	38課題 1事業
病院等連携研究	都立病院等連携研究の推進	9課題	8課題	7課題

イ 普及事業

(ア) 研究所の役割・研究成果の発信

内容	実績		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
広報誌の発行	4回・延12,000部	4回・延12,000部	4回・延12,000部
パンフレット・リーフレットの発行	5,000部	4,000部	4,000部
事業年報の発行	800部	600部	800部
研究所ホームページ等による発信	随時	随時	随時
英文冊子の発行	500部	500部	500部
都民講座の開催	5回・延574人	8回・延689人	8回・延823人
都医学研シンポジウムの開催	1回・70人	1回・178人	1回・166人
国際シンポジウムの開催	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため延期		2回・延120人
都医学研セミナーの開催	14回・延1,000人	17回・延1,200人	29回・延1,800人

（イ）医学研究・生命科学研究への関心のかん養

内容	実績		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
科学技術週間行事への参加	中止（注1）		（注2）
世界脳週間において高校生に講演	35人	25人	25人
高校生のための医学研フォーラムの開催		中止（注1）	

（注1）新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため

（注2）オンライン開催のイベントとして、事前に撮影・編集した動画を主催者ホームページに掲載

（ウ）研究人材等の育成

内容	実績		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
夏のセミナーの開催	中止（注1）		90人
外部研究員等の受入れ	290人	277人	279人
研修生の受入れ	102人	99人	110人
大学との連携・研究交流			
①連携大学院生の受入れ	連携教員 35人	連携教員 39人	連携教員 40人
	受入学生 52人	受入学生 49人	受入学生 52人
②連携大学院説明会の開催	中止（注1）	69人	40人
都立病院等との連携・研究交流			
①都立病院の医師等の受入れ	外部研究員等 59人	9人	8人
②駒込病院リサーチ・カンファ			
③多摩キャンパス神経カンファレンス		中止（注1）	
④T.M.E.D.F.フォーラム（注2）			
⑤都立病院等との連携研究セミナー		延 200人	延 100人
外国人研究者の招へい	延期（注1）		3人

（注1）新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため

（注2）Tama translational Medical science forum の略で多摩キャンパス・医学研の研究発表会のこと

（エ）地域との交流

内容	実績		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
サイエンスカフェの開催	4回・181人	3回・219人	3回・162人
研究所の施設見学	0人	14人	214人

（オ）研究成果の美用化

内容	実績		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
研究成果の権利化			
①国内特許出願	5件	6件	7件
②国際特許出願	1件	4件	5件
国内外との商談会への出席			
①国内（Web含む）	3件	1件	2件
②国外（Web）	2件	3件	1件
保有知的財産権の紹介（Web掲載）		随時更新	
知的財産のライセンス			
①特許ライセンス契約	36件	31件	31件
②成果有体物ライセンス契約等	41件	45件	49件
研究フォーラム参加（注1）	中止（注2）		216人
共同研究および受託研究の推進			
①共同研究契約	78件	73件	79件
②受託研究契約	38件	44件	38件

（注1）早期診断・早期治療のためのバイオセンサーカー活用機器の開発促進を目的とし、研究所、東京都健康長寿医療センター、東京都立大学、東京農工大学等で構成する「東京・バイオセンサーカー・イノベーション技術研究組合」（経済産業省大臣認可法人、略称「TOBIRA」）が主催するフォーラム

（注2）新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため

(2) 収益及び費用の状況
ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

項目	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
合計	47	△ 39	7	△ 16.2	153	△ 388.5	
当期経常増減額	47	△ 39	7	△ 16.2	153	△ 388.5	
経常外収益	65	68	2	4.0	74	6	8.9
経常外費用	15	21	6	46.4	34	12	55.0
当期一般正味財産増減額	3	6	3	92.8	154	147	-
経常収益	4,155	4,000	△ 155	△ 3.7	4,346	345	8.7
基本財産運用益	1	1	△ 0	△ 12.6	0	△ 0	△ 64.6
事業収益	544	599	55	10.2	655	55	9.3
受取補助金	3,602	3,387	△ 214	△ 6.0	3,669	281	8.3
その他	7	11	4	57.5	20	9	79.8
経常費用	4,202	4,039	△ 162	△ 3.9	4,232	192	4.8
事業費	4,202	4,039	△ 162	△ 3.9	4,232	192	4.8
当期経常増減額	△ 47	△ 39	7	16.2	114	153	△ 388.5
経常外収益	65	68	2	4.0	74	6	8.9
経常外費用	15	21	6	46.4	34	12	55.0
当期一般正味財産増減額	3	6	3	92.8	154	147	-

(単位：百万円、%)

項目	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
合計	210	254	43	20.5	262	8	0.0
経常収益	210	254	43	20.5	262	8	0.0
受取補助金	0	0	△ 0	△ 51.2	0	0	12.3
その他	210	254	43	20.5	262	8	0.0
経常費用	210	254	43	20.5	262	8	0.0
管理費	0	0	0	-	0	0	-
当期経常増減額	-	-	-	-	-	-	-
経常外収益	-	0	△ 0	-	0	0	0
経常外費用	-	0	△ 0	-	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-	0	△ 0	-	△ 0	-	0

(3) 財政状態
ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度	令和3年度		令和4年度		
		増減額	増減率	増減額	増減率	
流動資産	854	77	9.0	996	64	6.9
現金預金	849	80	9.4	990	60	6.5
未収金	5	2 △	60.4	4	2	104.2
その他	0	0	31.7	1	1	521.6
固定資産	1,565	17	1.0	1,761	179	11.3
基本財産	300	0	0	300	0	0
特定資産	514	547	32	513 △	34 △	6.3
その他固定資産	750	734 △	15 △	948	213	29.1
資産合計	2,420	2,514	94	2,758	243	9.6
流動負債	1,036	1,105	69	1,171	65	5.9
未払金	410	505	95	542	36	7.2
都補助金返還金	159	120 △	38 △	165	44	36.6
賞与引当金	77	74 △	2 △	77	2	3.5
リース債務	104	98 △	5 △	97 △	1 △	1.0
その他	285	305	20	289 △	16 △	5.4
固定負債	411	429	18	446	16	3.8
リース債務	178	176 △	2 △	174 △	1 △	0.7
退職給付引当金	232	253	20	271	17	6.9
負債合計	1,447	1,535	88	1,617	82	5.3
指定正味財産	338	337 △	0 △	344	6	1.9
一般正味財産	634	641	6	796	154	24.0
正味財産合計	972	979	6	1,140	161	16.5
負債及び正味財産合計	2,420	2,514	94	2,758	243	9.7

2 参考資料

(1) 研究事業の詳細

ア プロジェクト研究テーマ（令和4年度）

プロジェクト研究は、研究課題、研究目標を明確にし、5年間の期間を定めて研究成果の都民還元を目指した研究を効果的かつ効率的に推進するものであり、外部委員による評価を受けながら実施している。

令和2年度からスタートした第4期プロジェクトでは、都民のニーズに答えるべく、研究所が取り組むべき12の課題のもとに、令和4年度は21のプロジェクト研究を開始した。

(表6) 研究所で取り組む12の課題

分野	課題
がんと感染症	①ゲノムとがん
	②感染症の克服
	③認知症と神経難病
脳の疾患と障害	④子どもの脳の発達
	⑤心の病の原因究明
精神の障害	⑥心の健康づくり
	⑦看護・介護ケアとリハビリ
療養者・障害者のケア	⑧蛋白質の代謝と疾病
	⑨生体防御のメカニズム
	⑩疾病の遺伝学
	⑪高次脳機能とその異常
	⑫運動感覚機能とその異常
先端的基礎研究	

(表7) 課題に基づいた研究テーマ

No.	プロジェクト名 (略称)	研究テーマ
1	ゲノム動態 <Genome Dynamics>	ゲノムの継承・維持とその障害によるがんなどの疾患発生の分子機構
2	難聴 <Deafness>	難聴の遺伝的要因と発症機構の解明
3	カルパイン <Calpain>	カルパインによる生体機能維持の分子機構
5	幹細胞 <Stem Cell>	幹細胞を利用した新しいがん治療法の探索と創薬
6	蛋白質代謝 <Protein Metabolism>	タンパク質代謝異常による疾患発症機構の解明と制御
7	認知症 <Dementia Research>	認知症の分子機構
8	学習記憶 <Learning and Memory>	学習記憶回路の動作原理と破綻機序の解明
9	脳機能再建 <Neural Prosthesis>	機能回復機序に基づいた脳脊髄機能再建法の実践
10	こどもの脳 <Developmental Neuroimmunology>	こどもの脳のためのトランスレーショナル研究
11	脳卒中ルネサンス <Stroke Renaissance>	脳卒中後の神経修復に関わる分子・細胞メカニズムの解明
12	脳神経回路形成 <Developmental Neuroscience>	脳・神経回路の構築原理とその形成異常のメカニズム
13	統合失調症 <Schizophrenia Research>	統合失調症の原因・病態究明と予防法の開発
15	睡眠 <Sleep Disorders>	睡眠障害の病因・病態究明と治療法の開発
16	依存性物質 <Addictive Substance>	依存性物質の作用機序解明とその医療応用
17	感染症制御 <Viral Infectious Diseases>	インフルエンザ・デング熱及び肝炎患者に対する予防と治療
18	ウイルス感染 <Neurovirology>	ウイルス複製機構の解明とワクチンの開発
19	視覚病態 <Visual Research>	網膜・視神経の保護と再生による視覚障害の治療法の開発
20	糖尿病性神経障害 <Diabetic Neuropathy>	糖尿病に伴う神経変性の機構解明と治療戦略
21	再生医療 <Regenerative Medicine>	iPS細胞技術とゲノム編集技術の融合による遺伝性疾患の治療法開発
22	がん免疫 <Cancer Immunology>	がん免疫の網羅的解析およびその遺伝子治療への応用
23	体内時計 <Circadian Clock>	概日時計と寿命・老化タイマー

(注) No. 22 「がん免疫」、No. 23 「体内時計」は、令和3年度からプロジェクト研究を開始
 No. 4 「ユビキチン」、No. 14 「うつ病」は、令和3年度をもってプロジェクト研究を終了したため、欠番

イ 研究センターにおける研究及び支援活動 (令和4年度)

自らが持つ課題の研究を行いながら、研究所内外に対する専門的な支援や都の保健福祉施策に直接貢献する組織として、研究及び支援活動等を推進している。

ウ 特別研究における研究課題 (令和4年度)

特別研究は、東京都の重点施策の推進のため、短期的・集中的に特別研究を実施し、研究成果の都民還元を目指して実施している。

区分	研究課題
肝硬変治療薬開発の推進	肝硬変治療薬の開発を促進する肝機能回復メカニズムの解明
人工神経接続装置開発の推進	人工神経接続装置の開発に向けた臨床研究
新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進	新型コロナウイルス等予防ワクチン開発研究の推進

エ 産学連携等研究の内容 (令和4年度)

外部機関からの委託により研究を行う受託研究や委託事業、民間企業と共同して研究を行う共同研究を実施している。

項目	研究課題	契約相手
委託研究	在宅難病患者訪問看護師等養成研修事業	東京都福祉保健局
	認知症ケアプログラム推進事業	
	予防的支援推進とうきょうモデル事業	
	肝硬変の生命予後を改善する革新的抗線維化薬の研究開発	
	手足口病 VLP ワクチンの開発	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
	産学連携拠点による新たな認知症の創薬標的創出	

項目	研究課題	契約相手
受託研究	ゼンクウウイルス非構造蛋白質組換えワクチンの探索	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
	制御性ネクロシスから挑む感染防御機構と感染症発症機構の真の理解	
	加齢に伴うプロテアソーム機能評価のための基礎技術開発	
	神経変性疾患のタンパク質凝集・伝播病態と回路障害の分子イメージング研究	
	DB 開発とデータ解析	
	脳卒中・認知症の完全回復に向けた持続可能な神経回路の再構築を実現する治療開発	
	生体における小胞体関連分解の解析とレクチンの機能解析	
	超高精度遺伝子修正法 N-HHR の最適化に向けた分子機構解明	
	新しい HBV ワクチン抗原の探索及び評価	
	難聴抵抗性遺伝子を用いた革新的医薬品の開発	
	サブアレート神経活動のダイナミクスによる脳神経回路の発達機構	
プロテアソーム経路のネオユビキチンコード解読機構		
ユビキチン依存的なプロテアソーム相分離によるプロテオスタシス制御		
ヒトの時計老化年輪を評価する血液バイオマーカーの探索とその応用		
解析対象 ASD/SCZ 家系の選定と臨床情報の収集		
生体を用いた腫瘍抗原特異的ヒト T 細胞受容体スクリーニング系の開発と利用		

項目	研究課題	契約相手
受託研究	急性脳炎・脳症を中心とした症例募集	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構
	レポーターウイルスを用いたハイヌループト検索及び複製解析による新規治療薬の探索	
	EV71 感染モデルマウスを用いた神経病原性決定因子の解析	
	人工染色体を用いた基礎技術開発プロジェクト	
	神経変性の原因となる蛋白微粒子の形成と伝播機構	
	病原性タンパク質微粒子の変質管理不全と放出への転換機構	
	コホート研究による児童 Well-being 支援技術開発	
	様々な時間軸の「時」を決定する分子メカニズムの解明	
	脳生理機能を支える糖の脳内動態の解明	
	①中枢における情動-自律神経連関の神経回路解明とその制御法の開発、②遠心性神経による臓器機能調節の実態解明とニューロン制御法の開発	
	人工神経接続による身体と心の制約からの解放	
シスエレメント同定バイオライソンの構築と適用		
老化ダイナミクスを駆動する遺伝子カスケードの道程		
新規 MRI プローブを用いた四重鎖 DNA の可視化による不がん細胞検出技術の開発		
異常タンパク質の生化学・構造解析		
法医療例に対しての中核神経系解析のための特殊標本作製		
	国立行政法人 日本学術振興会	
	国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター	
	国立大学法人 東京医科歯科大学	

項目	事例の内容	契約相手
受託事業	世界脳週間参加事業	特定非営利活動法人 脳の世紀推進会議
共同研究	79件 公表していないため掲載なし(件数のみ)	—

ナ 病院等連携研究の事例 (令和4年度)
都立病院等との連携研究を推進するとともに、医療関係者を対象とした標本作成技術の提供や脳神経病理データベースの活用支援を行っている。

研究課題の事例	連携病院等	研究課題
筋萎縮性側索硬化症の病理データベースの構築	都立神経病院	7
関節リウマチ患者におけるサラソメルラネピリジン のPneumocystisjirovecii 保菌に与える影響に関する研究	都立多摩南部地域病院	
次世代シーケンセスによる肉腫(間葉系腫瘍) 遺伝子 異常検出と病理診断への応用	都立駒込病院	

東京熱供給株式会社

第1 監査の目的

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項に基づき、都が出資を行っている団体について、当該団体の事業が出資の目的に沿って適切に行われているかを監査する。
あわせて、同法第199条第1項及び第5項の規定に基づき、団体に對する所管局の指導・監督が適切に行われているかを監査する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	東京熱供給株式会社	令和5年9月15日 から同月28日まで	第41期(令和3.4.1~令和 4.3.31)及び第42期(令和 4.4.1~令和5.3.31)の事業
局	環境局	令和5年9月14日 及び同月29日	

2 団体の概要

設立の目的	都市排熱の有効利用等により、効率的で安定した熱エネルギーの供給を図り、併せて大気汚染防止、エネルギーの節減など、安全で快適な都市づくりに寄与するため、熱供給事業法(昭和47年法律第88号)に基づき、蒸気・温水・冷水等の熱供給に関する事業を営むことを目的として設立
主な沿革	昭和56年9月 東京熱供給株式会社を設立 昭和58年4月 光が丘団地地区、品川八潮団地地区に供給開始 平成3年10月 竹芝地区に供給開始 平成4年6月 八王子南大沢地区に供給開始 平成8年7月 東京国際フォーラム地区に供給開始 令和2年6月 竹芝地区第2ゾーンに供給開始
事業の概要	光が丘団地地区、品川八潮団地地区、竹芝地区、八王子南大沢地区及び東京国際フォーラム地区における熱供給事業
所在地	東京都千代田区九段南四丁目8番8号 日本WCA会館3階
組織	3部2支社3管理事務所
人員	役員9名(代表取締役社長1名(常勤)、常務取締役1名(常勤)、取締役4名(非常勤)、監査役1名(常勤)、監査役2名(非常勤)) 従業員35名

出資	資本金7億5,000万円のうち、1億8,750万円（25%）
貸付金（表1）	10億円（令和3年度末残高） 10億円（令和4年度末残高）
都との財産の貸付け（表2）	建物（3,386.62㎡）を有償貸付け
関係	非常勤役員2名及び非常勤職員3名を都から派遣 職員のパ遣等 常勤役員1名及び非常勤職員2名が都退職者
東京都政策連携団体等	都は団体を事業協力団体とし、毎年度終了後、経営状況の報告を受けている。

（注）上記数値等は令和5年3月31日現在

（表1）貸付金残高

貸付金名	第40期 （令和2年 度）末残高	第41期（令和3年度）		第42期（令和4年度）	
		借入額	償還額	借入額	償還額
東京都住宅向け地域冷暖房効率向上支援資金貸付金（注）	1,450,000	-	450,000	-	1,000,000
合計	1,450,000	-	450,000	-	1,000,000

（注）東京都住宅向け地域冷暖房効率向上支援資金貸付要綱に基づいたものである。

（表2）公有財産の貸付状況

分類	施設名	目的	種類	使用料
				（年額）
普通財産	東京国際フォーラム	熱供給事業のためのプラント施設用地	建物 3,386.62	105,285

（注）財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例（昭和39年東京都条例第25号）第4条第1項第3号に基づき減額（60%減額）している。

（単位：㎡、千円）

第3 監査の結果

1 経営に関する事項

本監査では、東京熱供給株式会社（以下「会社」という。）の事業について、主に、各地区における熱供給事業が安定的に行われているか、会社の会計経理等は適正に行われているか、各種契約の手續及び内容は適正なものになっているかなどに着目し、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

その結果、監査を実施した限りにおいて、指摘及び意見・要望事項は認められなかった。

（1）事業実績

会社は、低廉かつ安定した熱エネルギーの効率的な供給と、安全で快適な都市づくり等に寄与することを目的として、熱供給事業（地域冷暖房及び給湯）を実施している。

供給先は、光が丘団地地区、品川八潮団地地区、竹芝地区、八王子南大沢地区及び東京国際フォーラム地区の5地区であり、このうち、光が丘団地地区及び品川八潮団地地区においては、清掃工場からの非熱を活用して熱供給を実施している。

供給数は住宅1万6,092戸のほか、宿泊施設や商業業務施設等の104施設である。

令和2年6月からは、竹芝地区の第2プラントにおいて新たに熱供給を開始している。第2プラントの供給先は、イベントホールやオフィスが入居する令和2年しゅんぎの複合施設である。

第2プラントにおいて熱販売が順調であったこと、夏期を中心に気温が高めに推移した関係で他4地区においても冷熱販売が順調だったことにより、熱販売量及び販売金額の各々の年間合計は増加傾向にある。

（2）経営成績及び財政状態

（単位：百万円、%）

科目	第40期 （令和2年度）	第41期（令和3年度）		第42期（令和4年度）			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
営業収益	4,118	4,345	226	5.5	4,413	68	1.6
営業費用	3,905	4,218	313	8.0	4,484	266	6.3
営業外費用	94	90	3	3.9	91	1	1.1
経常利益	120	37	83	69.3	160	197	533.8
当期純利益	83	25	57	69.4	111	137	538.9
資産合計	9,779	8,900	△ 878	9.0	8,322	△ 577	6.5
純資産合計	2,414	2,455	41	1.7	2,343	△ 111	4.6

ア 経営成績

令和3年度及び令和4年度ともに、営業収益は増加している。これは、商業施設等への熱販売量が、前年度に比べて増加したためである。

一方、電気料金・ガス料金が増加したことにより、営業費用も拡大し、経常利益は減少傾向にある。

令和4年度においては、原油価格上昇の影響等により、ガス料金や電気料金の増加幅が大きく、経常損失を計上した。

イ 財政状態

資産は、減価償却累計額の増加により減少傾向にある。

純資産は、当期純利益の計上に伴い令和3年度までは増加していたが、令和4年度は当期純損失を計上したため、減少した。

(3) 経営に関する評価

収入面では、令和2年度から令和4年度にかけては、夏期を中心に気温が高めに推移した中で、商業施設等への冷熱販売量が増加したこともあり、熱販売量及び販売金額は前年度に比べて増加した。しかし、令和2年6月から熱供給を開始した竹芝第2プラントを除くと、施設系顧客への熱販売量は、新型コロナウイルス感染症流行前の水準までには回復しておらず、会社は、今後もその状況が続くことを予想している。

費用面では、ロシアのウクライナ侵攻後、世界的な燃料価格高騰の影響等もあり、電気料金・ガス料金が増加しており、今後も費用の高止まりが見込まれるなど、会社は厳しい経営環境に見舞われている。

このような中、会社は、熱の安定供給確保のため、日常の保守点検、修理を確実に行うとともに、設備の老朽化に対応するため、熱供給プラントの更新を進めている。

令和3年11月からは竹芝第1プラント改修工事に着手し、冷凍機や中央監視などの主要設備の更新を行っている。

都からの貸付金(表1)については、令和2年度に5,000万円、令和3年度に4億5,000万円の償還がなされている。令和4年度は1億5,000万円が償還される予定であったところ、電気料金・ガス料金の高騰に伴う営業費用の大幅増加により収支の悪化が見込まれることを理由に、令和5年度まで償還を延期することについて会社が都に契約変更を依頼し、都も、会社の長期収支計画等の内容を精査した上で、要綱に基づいて承諾して、令和4年度の償還は行われなかった。その結果、令和4年度末の貸付金残高は、令和3年度と同額の10億円となっている。

原燃料費の高騰のみならず、個別冷暖房の普及や、顧客の省エネ意識の高まり等により、会社を取り巻く経営環境は厳しさを増している。このような環境下で、より着実に都への債務弁済を

進め、安定的な事業運営を行うには、一層の経営努力を行うことが求められる。

会社は、令和4年度から収支改善に向け、竹芝、八王子南大沢及び東京国際フォーラムの地区における原燃料費調整制度(注)の導入について取り組み、令和5年度から当制度が適用され、熱料金には原燃料費の単価変動が反映されている。

また、収益に影響する重要な情報である、各地区の開発計画の進捗状況や、顧客施設の稼働率の動向等について、適時、把握に努め、熱需要に応じた効率的な運転管理や適切な維持管理などの経営努力を行っている。このような取組に加え、コスト削減、新規需要の開拓など、多方面からの改善策を実施する必要がある。

都においては、2050年までに世界のCO2排出実質ゼロに貢献する「ゼロエミッション東京」の実現を宣言し、気候変動に対する取組をこれまで以上に加速させている。

また、都は、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年東京都条例第215号)に基づく「地域におけるエネルギーの有効利用に関する計画制度」において、大規模な開発を行う事業者に対して、開発計画策定段階で、エネルギーの有効利用に関する措置(未利用・再生可能エネルギー、地域冷暖房の導入検討等)を求め、環境負荷の少ない低CO2型の都市づくりを推進している。会社自身も重要な使命を認識し、プラントの適切な運転に取り組み、令和4年度のCO2総排出量は、令和3年度と比較して、1,923トン減少となった。

会社においても、熱供給事業を安定的かつ効率的に運営していくことで、温室効果ガス削減に貢献していくことが求められる。

(注) 熱製造の原材料となる電気及びガス価格の単価変動を熱料金に反映するために、原燃料費調整単価を適用して熱料金を調整するもの。

第4 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

ア 熱供給事業

(表3) 熱供給事業の状況（第42期（令和4年度）未現在）

地区名	地区面積 熱供給 設備価額	供給開始 年 月	熱供給方式	対象施設供給能力等		
				供給施設区分	供給数	加熱能力(GJ/h) 冷却能力(GJ/h)
光が丘団地	184.7 ha	昭和58.4	光が丘清掃工場 の発電排熱 及び電力等使用	住宅施設	11,087 戸	377,744 47,115
	商業業務施設等			57 施設		
品川 八潮団地	41.2 ha	昭和58.4	品川清掃工場 の排熱 及びガス等使用	住宅施設	5,005 戸	90,419 7,618
	商業業務施設等			31 施設		
竹芝	13.5 ha	平成3.10	電力・ガス併用	商業業務施設等	8 施設	81,229 88,423
	70 億円					
八王子 南大沢	30.3 ha	平成4.6	電力・ガス併用	商業業務施設等	4 施設	40,186 43,796
	41 億円					
東京国際 フォーラム	12.1 ha	平成8.7	電力・ガス併用	商業業務施設等	4 施設	69,091 75,394
	48 億円					

(注1) IGJ（ギガジュール）：熱量の単位で10億J。1Jは約0.24カロリーをいう。

(注2) 熱供給設備価額は、第42期末における製造設備、供給設備及び業務設備の有形固定資産取得価額の合計額である。

(表4) 熱販売量

(単位：GJ、%)

地区名	種別	第40期 (令和2年度)	第41期 (令和3年度)		第42期 (令和4年度)			
			増減	増減率	増減	増減率		
光が丘 団地	温熱	160,355	158,098	△ 2,257	△ 1.4	148,734	△ 9,363	△ 5.9
	冷熱	40,166	46,628	6,461	16.1	49,353	2,725	5.8
	合計	200,522	204,726	4,204	2.1	198,088	△ 6,638	△ 3.2
品川八潮 団地	温熱	76,428	75,144	△ 1,283	△ 1.7	72,637	△ 2,507	△ 3.3
	冷熱	3,553	3,149	△ 403	△ 11.4	3,177	27	0.9
	合計	79,981	78,294	△ 1,687	△ 2.1	75,814	△ 2,479	△ 3.2
竹芝	温熱	62,917	74,559	11,641	18.5	70,280	△ 4,278	△ 5.7
	冷熱	71,731	84,296	12,565	17.5	97,011	12,714	15.1
	合計	134,649	158,855	24,206	18.0	167,291	8,436	5.3
八王子 南大沢	温熱	15,302	15,002	△ 299	△ 2.0	12,977	△ 2,024	△ 13.5
	冷熱	15,992	15,289	△ 702	△ 4.4	16,245	955	6.2
	合計	31,294	30,292	△ 1,001	△ 3.2	29,223	△ 1,069	△ 3.5
東京国際 フォーラム	温熱	50,935	55,172	4,237	8.3	53,625	△ 1,547	△ 2.8
	冷熱	40,430	44,276	3,846	9.5	49,744	5,467	12.3
	合計	91,365	99,449	8,083	8.8	103,369	3,920	3.9
合計	温熱	365,938	377,977	12,038	3.3	358,256	△ 19,721	△ 5.2
	冷熱	171,874	193,641	21,766	12.7	215,532	21,890	11.3
	合計	537,813	571,619	33,805	6.3	573,788	2,169	0.4

(表5) 熱販売金額

(単位：千円、%)

地区名	種別	第40期 (令和2年度)	第41期 (令和3年度)		第42期 (令和4年度)			
			増減	増減率	増減	増減率		
光が丘 団地	温熱	923,001	△ 19,032	△ 2.1	880,847	△ 23,121	△ 2.6	
	冷熱	329,499	29,227	8.9	370,940	12,213	3.4	
	合計	1,252,501	1,262,696	10,194	0.8	1,251,787	△ 10,908	△ 0.9
品川八潮 団地	温熱	442,526	△ 1,549	△ 0.4	434,517	△ 6,458	△ 1.5	
	冷熱	37,064	35,815	△ 1,249	△ 3.4	35,710	△ 105	△ 0.3
	合計	479,591	476,792	△ 2,799	△ 0.6	470,228	△ 6,564	△ 1.4
竹芝	温熱	446,192	524,638	78,445	17.6	509,983	△ 14,654	△ 2.8
	冷熱	859,649	970,062	110,412	12.8	1,049,884	79,822	8.2
	合計	1,305,842	1,494,700	188,858	14.5	1,559,868	65,167	4.4
八王子 南大沢	温熱	113,366	113,765	398	0.4	108,738	△ 5,027	△ 4.4
	冷熱	245,796	246,531	734	0.3	249,595	3,063	1.2
	合計	359,163	360,297	1,133	0.3	358,333	△ 1,963	△ 0.5
東京国際 フォーラム	温熱	283,038	295,906	12,868	4.5	290,489	△ 5,416	△ 1.8
	冷熱	421,632	435,095	13,462	3.2	458,603	23,508	5.4
	合計	704,670	731,001	26,330	3.7	749,093	18,091	2.5
合計	温熱	2,208,126	2,279,255	71,129	3.2	2,224,577	△ 54,678	△ 2.4
	冷熱	1,893,643	2,046,231	152,588	8.1	2,164,733	118,501	5.8
	合計	4,101,769	4,325,487	223,717	5.5	4,389,311	63,823	1.5

(2) 経営成績

主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第40期 (令和2年度)	第41期 (令和3年度)	第42期 (令和4年度)	
			増減額	増減率
営業収益	4,118	4,345	226	5.5
営業費用	3,905	4,218	313	8.0
営業利益	212	126	△ 86	△ 40.5
営業外収益	2	1	△ 1	△ 48.0
営業外費用	94	90	△ 3	△ 3.9
経常利益	120	37	△ 83	△ 69.3
税引前当期純利益	120	37	△ 83	△ 69.3
法人税、住民税等	39	19	△ 20	△ 51.1
法人税等調整額	△ 1	7	△ 5	331.0
当期純利益	83	25	△ 57	△ 69.4
			△ 111	△ 137
			△ 538.9	△ 538.9

イ 主要経営指標の推移

項目	第40期 (令和2年度)	第41期 (令和3年度)	第42期 (令和4年度)	算式
総資本事業利益率 (%)	2.2	1.4	△ 0.8	事業利益(注) / 総資本
営業収益営業利益率 (%)	5.2	2.9	△ 1.6	営業利益 / 営業収益
総資本回転率 (回)	0.4	0.5	0.5	営業収益 / 総資本
総費用対総収益比率 (%)	97.1	99.1	103.6	総費用 / 総収益
イノヴェティ・カウイング・フォ	2.4	1.4	△ 0.9	事業利益(注) / 支払利息

(注) 事業利益＝営業利益＋受取利息＋受取配当金

(3) 財政状態
ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	第40期 (令和2年度)	第41期 (令和3年度)		第42期 (令和4年度)	
		増減額	増減率	増減額	増減率
流動資産	1,333	△ 102	△ 7.7	△ 190	△ 15.5
現金及び預金	695	△ 576	△ 17.1	△ 371	△ 35.6
売掛金	379	416	9.9	390	△ 6.3
その他	258	237	△ 8.2	278	41
固定資産	8,446	△ 776	△ 9.2	△ 386	△ 5.0
有形固定資産	7,210	△ 803	△ 11.1	△ 545	△ 8.5
無形固定資産	30	16	55.2	6	△ 13.3
その他	1,205	10	0.9	165	13.6
資産合計	9,779	△ 878	△ 9.0	△ 577	△ 6.5
流動負債	1,770	△ 271	△ 15.3	255	17.0
買掛金	118	164	39.6	20	△ 12.3
1年以内に期日 到来の固定負債	1,110	△ 281	△ 25.4	184	22.3
貸与引当金	22	23	0.5	22	△ 1.7
未払金等	473	322	△ 31.8	530	207
その他	44	159	114	42	△ 73.1
固定負債	5,594	△ 649	△ 11.6	△ 720	△ 14.6
長期借入金	5,551	△ 651	△ 11.7	△ 731	△ 14.9
退職給付引当金	41	4	9.8	2	5.2
その他	2	1	△ 52.2	8	863.9
負債合計	7,365	△ 920	△ 12.5	△ 465	△ 7.2
株主資本	2,414	2,455	41	△ 111	△ 4.6
資本金	750	750	-	-	0
利益剰余金	1,664	1,705	41	△ 111	△ 6.6
純資産合計	2,414	2,455	41	△ 111	△ 4.6
負債及び純資産合計	9,779	8,900	△ 878	△ 577	△ 6.5

イ 主要经营指標の推移

(単位：%)

項目	第40期 (令和2年度)	第41期 (令和3年度)	第42期 (令和4年度)	算定
流動比率	75.3	82.1	59.3	流動資産 — 流動負債
自己資本比率	24.7	27.6	28.2	自己資本 — 総資本
固定長期適合比率	105.5	103.6	110.9	固定資産 — 長期資本(注)

(注) 長期資本=資本+剰余金+固定負債

公益財団法人東京都づくり公社

第1 監査の目的
 地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第7項に基づき、都が出えんを行っている団体について、当該団体の事業が出えんの目的に沿って適切に行われているかを監査する。あわせて、同法第199条第1項及び第5項の規定に基づき、団体に対する所管局の指導・監督が適切に行われているかを監査する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	公益財団法人東京都づくり公社	令和5年10月2日から同月13日まで	令和3年度及び令和4年度の事業
局	都市整備局、建設局、下水道局	令和5年9月28日及び同年10月17日	

2 団体の概要

設立の目的	都市の総合的整備及び地域開発を促進することにより、良好な都市環境の実現を図り、併せて首都東京の秩序ある発展に寄与することを目的として設立
主な沿革	昭和36年7月 東京都並びに八王子市、青梅市、町田市、福生町、羽村町及び日野町(当時)の出えんにより、財団法人東京都新都市建設公社として設立 平成25年4月 公益財団法人に移行し、公益財団法人東京都づくり公社に名称変更
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> 公益目的事業 市街地整備事業(土地区画整理事業、都市機能更新事業) 都市環境整備事業(下水道事業、資源リサイクル事業) 都市づくり支援事業(都市づくり調査事業、まちづくり支援事業、生活環境向上事業、緑化事業、防災・災害対策事業) 収益事業 地域支援事業(地域開発事業、地域活性化事業)
所在地	東京都八王子市安町四丁目7番1号
組織	4部1室、4区画整理事務所、4下水道事務所、発生土再利用センター管理事務所、2防災まちづくり事務所
人員	役員10名(理事長1名、理事7名、監事2名、うち非常勤6名)職員382名

出えん	基本財産1,300万円のうち、1,000万円(76.9%)
交付金(表1)	5億4,360万円(令和3年度交付額) 2億5,540万円(令和4年度交付額)
事業の委託(表2)	29億7,478万5千円(令和3年度委託料) 20億6,560万5千円(令和4年度委託料)
都との經常収益に占める都からの収益(表3)	經常収益210億余円のうち、23億余円(11.0%)
財産の貸付(表4)	建物(1万6,187.21㎡)、工作物及び物品を無償貸付
職員の派遣等	常勤職員17名を都から派遣
東京都政策連携団体等	常勤役員2名及び常勤職員11名が都退職者 都は団体を東京都政策連携団体に指定し、財政・事業運営の指導監督を行っている。

(注) 上記数値等は令和5年3月31日現在

(表1) 交付金の交付状況

(単位：千円)

交付金名	根拠	交付対象 (負担割合)	交付額		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
土地区画整理事業交付金	東京都市づくり公社の委託施行する土地区画整理事業に関する交付金交付要綱(以下、「要綱」という。)	<ul style="list-style-type: none"> 公社が市町村から受託した土地区画整理事業に要する経費のうち、次に掲げる経費について市町村への補助金相当額を公社に交付(注) 土地区画整理法(昭和29年法律第119号)第2条第5項に規定する公共施設に係る物件の移転及び除却の補償費並びに工事費 都市計画において定められた公共施設に係る用地の評価額に相当する額を限度として、知事が定める経費 (負担割合：10/10。ただし、当該公共施設が市町村に帰属すべきものである場合は、経費の1/2以内) 	673,100	543,600	255,400

(注) 要綱は、令和3年3月23日付2都市整備第1215号により改正しており、令和3年4月1日以降に交付金を採択した事業を施行する場合は、施行地区内の全域において無電柱化が実施されるものに限る。

（表2）主な委託事業

（単位：千円）

事業名	委託業務	委託料		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
都市機能更新事業	都市計画道路事業の用地取得業務（都市整備局）	2,512,379	2,630,071	1,736,554
	特定整備路線における生活再建相談窓口設置・運営等（都市整備局）	80,897	84,326	83,650
	特定整備路線における生活再建相談窓口設置・運営等（建設局）	36,253	34,302	35,057
	都市計画道路用地の先行取得業務（都市整備局）	13,280	13,766	4,123
	都市計画公園・緑地用地の先行取得業務（都市整備局）	2,905	4,536	1,492
	都市計画道路における工事施工時の高低差補償業務（都市整備局）	14,051	29,901	3,993
	J R赤羽線（埼京線）連続立体交差事業に係る用地測量業務等（建設局）	12,498	14,440	
	J R赤羽線（埼京線）連続立体交差事業に係る用地取得業務等（建設局）		2,129	10,099
	木密地域私道無電柱化推進事業（都市整備局）			12,276
	宅地耐震化推進事業（都市整備局）			9,269
下水道事業	東京都流域下水道維持管理システム整備（下水道局）	15,277	21,734	17,089
資源リサイクル事業	東京都建設発生土再利用センター運営管理（都市整備局）	160,763	139,576	151,996
合計		2,848,306	2,974,787	2,065,601

（表3）経常収益に占める都からの収益の推移

（単位：百万円、%）

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
合計	22,441	100	26,694	100	21,048	100
都からの収益	3,521	15.7	3,518	13.2	2,321	11.0
受託金収益	2,848	12.7	2,974	11.1	2,065	9.8
交付金収益	673	3.0	543	2.0	255	1.2
他の収益	18,920	84.3	23,175	86.8	18,727	89.0
公益目的事業会計	19,563	87.2	23,802	89.2	18,036	85.7
都からの収益	3,521	15.7	3,518	13.2	2,321	11.0
受託金収益	2,848	12.7	2,974	11.1	2,065	9.8
交付金収益	673	3.0	543	2.0	255	1.2
他の収益	16,041	71.5	20,284	76.0	15,715	74.7
収益事業等会計	2,867	12.8	2,879	10.8	3,000	14.3
都からの収益	—	—	—	—	—	—
他の収益	2,867	12.8	2,879	10.8	3,000	14.3
法人会計	11	0.0	11	0.0	10	0.1
都からの収益	—	—	—	—	—	—
他の収益	11	0.0	11	0.0	10	0.1

（注）団体の会計は、公益事業に係る収支を公益目的事業会計、地域支援事業に係る収支を収益事業等会計、管理部門に係る収支を法人会計に区分している。

（表4）公有財産の貸付状況

分類	施設名	目的	種別			使用料
			建物	工作物	物品	
普通財産	東京都建設発生土再利用センター	都と公社の協定により、公社が東京都建設発生土再利用センターの運営管理を円滑に行うため（注）	16,187.21㎡	浄化槽	動力変圧器、空気調整器等	無償

（注）東京都建設発生土再利用センター運営管理に関する基本協定書（平成7年4月1日締結）に基づき、無償で貸し付けている。

第3 監査の結果

1 運営に関する事項

本監査では、公益財団法人東京都都市づくり公社（以下「公社」という。）の事業について、主に、経営計画「中長期経営ビジョン」に基づき、公益性を確保しながら効率的に各事業の運営が行われているかなどの着眼点から、事業報告書、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。また、工事については、計画、設計、積算、施工等の各段階において、技術面等から当該工事が適正に行われているかという合規性の観点を重視しつつ、経済性、効率性及び有効性の観点にも留意して監査を実施した。

その結果、財務・事務関連について別項のとおり指摘及び意見・要望事項が認められた。なお、工事関連については、監査を実施した限りに対して指摘及び意見・要望事項は認められなかった。

(1) 事業実績

公社は、平成27年度から令和6年度までの10年間を計画期間とする「中長期経営ビジョン」、これに基づく「第3期中期計画（令和3年度から令和5年度）」及び各年度事業計画により、公益目的事業として土地区画整理事業、下水道事業等、収益事業として地域開発事業及び地域活性化事業を行っている。

監査対象年度における主な実績は、土地区画整理事業では、令和3、4年度ともに、8市町から施行地区16地区、566.6haを受託している。また、下水道事業では、汚水管及び雨水管の整備、ストックマネジメント（長寿命化）及び耐震化等の施設整備、下水道管きよの維持管理について、令和3年度は26都市町村、令和4年度は24都市町村から業務を受託している。

収益事業では、地域開発事業として、まちづくりの促進や健全な市街地への誘導を目的として宅地分譲等を行ったほか、地域活性化事業では、令和3、4年度ともに、10区市の28地区で土地・建物貸付や取得した土地において地域拠点施設整備を推進した。

(2) 収益及び費用の状況並びに財政状態

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度	令和3年度		令和4年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
経常収益	22,441	26,694	18.9	21,048	△5,645	△21.1	
経常費用	22,372	26,106	16.7	21,287	△4,819	△18.5	
当期経常増減額	15	587	572	△238	△826	△140.6	
当期一般正味財産増減額	15	587	572	△239	△826	△140.7	
資産合計	75,133	75,872	738	1.0	77,006	1,134	1.5
正味財産合計	64,806	65,394	587	0.9	65,155	△239	△0.4

ア 収益及び費用の状況

公社は、会計を公益目的事業会計、収益事業等会計及び法人会計に区分している。

令和4年度の経常収益は210億4千万円（前年度比56億4千万円減）、経常費用は212億8千万円（前年度比48億1千万円減）で、ともに減少している。これは、令和3年度は下水道事業において雨水幹線切替工事などの大規模工事があったことにより、事業収益及び事業費が一時的に増加したが、令和4年度は例年並みとなったことなどによるものである。

また、当期経常増減額は、令和3年度は下水道事業における建設工事の事務費改定が行われたことや、土地区画整理事業で事業が本格化した地区があったことなどにより増加した。

一方、令和4年度は地域活性化事業で賃貸している建物の大規模修繕が行われ、多額の修繕費を計上したことなどにより減少した。

イ 財政状態

公社の主な資産は、売却を目的とする土地資産等の事業資産、貸付建物減価引当資産、開発事業積立資産等の特定資産、貸付建物、貸付土地等の固定資産である。

令和4年度は、複数年度にわたって工事を行う際の資産科目として計上する未成工事支出金が増加したことなどにより、資産合計が11億3千万円増加しているが、土地区画整理事業、下水道事業及び資源リサイクル事業において前受金が増加したことなどにより、負債合計も13億7千万円増加している。正味財産合計は、一般正味財産が減少したことから、2億3千万円減少している。

(3) 事業運営に関する評価

公社は、「中長期経営ビジョン」等に定めた各事業計画を着実に進めている。公益目的事業については、各自自治体のニーズの変化を的確に捉え、効率的な事業運営を行っており、特定整備路線及び不燃化特区における事業など、都の防災まちづくりの推進にも取り組んでいる。収益事業については、地域の健全な発展を図り、地域住民が安心して住み続けられる総合的なまちづくりを促進するとともに、公益目的事業を安定的に実施するための原資を確保している。

現状、公社の事業運営は安定的に推移しているものの、将来的には、事業の中核である土地区画整理事業及び下水道事業は縮小傾向となる見込みである。よって、既存事業の収支改善等を含めた不断の見直しを行うとともに、これまで培ってきたノウハウを活用した新たな事業の展開を図っている。

具体的には、令和2年4月に都市づくり調査室を新設し、シンクタンク・アドバイザー機能として、まちづくりの課題や解決策を各自自治体へ提案する調査研究や、技術職員が不足している自治体をサポートする技術支援を実施している。

一方で、平成13年度から20年以上続いていた多摩地区建設発生土再利用事業について、その必要性等を十分に調査・検討した結果、令和3年度までで事業を終了させるなど、スクラップアンドビルドにより、事業のスリム化に取り組んでいる。